



せたがや区議会だより

No.243

平成26年(2014年)1月1日
発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27
TEL(5432)1111代表 FAX(5432)3030
http://www.city.setagaya.lg.jp/kugikai/index.html

保育施設整備関連補正予算などを可決 第4回例会

迎春



二子玉川公園から撮影

議決内容

議決された案件の概要をご紹介します。今回の例会には、区長から22件、議員から4件の案件が提出されました。議員提出議案のうち1件を賛成少数で否決し、その他の全ての議案は可決しました。

●25年度補正予算 2件

○一般会計(第三次) (全員賛成)

消費税率の引き上げに伴う(仮

称)三浦太陽光発電所運営に係る設備賃借と(仮称)下馬複合施設建設事業に係る債務負担行為の限度額の変更。

○一般会計(第四次) (全員賛成)

26年4月開園予定の認可保育園

3園の整備遅延への対策として

認可外保育施設仮設園舎を緊急

整備するため、歳入歳出予算そ

れぞれに二六五〇万六千円を追

加。四次補正後の予算額は二四

四八億七六九二万三千円。

新年のごあいさつ

世田谷区議会議長 山口ひろひさ

明けましておめでとうございませう。新春を迎え、区民の皆様のご多幸を心よりお祈りいたします。国内では景気が回復傾向にあり、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことから、未来を照らす明るい希望の光が見え始めております。さて、区政に目を向けてみます

●条例の改正 15件

○住民基本台帳事務の適正管理条例(全員賛成)

配偶者暴力防止法の改正に伴う

住民基本台帳法に基づく本人以

外からの請求などを拒否できる

事由の追加など。

○区民センター条例(全員賛成)

代田区民センターの施設の変更

(音楽室などを設置)及び使用

料の額の改定。

○後期高齢者医療条例(全員賛成)

○国民健康保険条例(全員賛成)

○介護保険条例(全員賛成)

以上3件は、地方税法の改正に

伴う保険料に係る延滞金の特例

基準割合の改定。

○保健福祉センター条例(全員賛成)

世田谷保健福祉センターの位置

を若林4-14-21に変更。

○区営住宅管理条例(全員賛成)

配偶者暴力防止法の改正に伴う

区営住宅の利用者の要件の追加

など。

○住環境整備条例(全員賛成)

一定規模以上の建築物の建築に

当たり、建築主に保育所などの

設置に関する協議を義務づける

規定の追加など。

○公園条例(全員賛成)

上北沢一丁目公園(上北沢1-

20-6)の新設。

○区長等の給料条例(全員賛成)

○監査委員の給与条例(全員賛成)

○教育長の給与・勤務時間条例

(全員賛成)

以上3件は、給料月額額の改定。

と、昨年、今後20年間の区政の指針となる新たな基本構想を可決しました。この基本構想に基づき、区政の骨格となる基本計画や実施計画の策定に、区議会は執行機関とさまざまな角度から意見を交わして取り組んでまいります。また、今年度は消費税が増税されますが、その影響などを勘案しますと、一層の行財政改革が不可欠です。ほかに、災害に強いま

●区議の報酬・費用弁償条例(全員賛成)

報酬月額額の改定。

○職員給与条例(全員賛成)

○幼稚園教育職員給与条例(全員賛成)

以上2件は、給料月額額の改定など。

●工事請負契約の締結 1件

○仮称下馬複合施設新築工事(全員賛成)

相手方 太平建設株式会社

契約金額 二億一六九七万二千元

工期 26年12月12日

●工務委託契約の締結 1件

○仮称世田谷地方合同庁舎新築工事(全員賛成)

相手方 国土交通省関東地方整備局

契約金額 九億六千七百二十万円

工期 28年3月31日

●指定管理者の指定 1件

○老人会館(全員賛成)

施設名称 指定管理者

老人会館 社会福祉法人

世田谷区社会福祉協議会

●人権擁護委員候補者の推薦 1件

(全員賛成)

次の候補者を法務大臣あてに推薦することを可とする答申。

氏名	住所
松原 暁(再任)	下馬
小島 和子(再任)	用賀
鈴木 賢治(再任)	宮坂
古川 進一(新任)	弦巻
鎌田 芳夫(新任)	中町

ちづくりの一層の推進や保育サービスの充実、区内経済の活性化など、区政課題は山積しております。議決機関である区議会は、こうした課題の解決に向け、皆様のご意見を区政に的確に反映できるよう、活発に議論してまいります。今後とも、議会改革を一層進め、開かれた議会づくりに全力で取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。ご挨拶いたします。

●教育委員会委員任命の同意 1件

(全員賛成)

永井 俊子(新任)

●議員提出議案 4件

○地方税財源の拡充に関する意見書(全員賛成)

○容器包装リサイクル法の改正を

求める意見書(全員賛成)

○ダンス規制(風営法)の見直し

を求める意見書(全員賛成)

以上3件の意見書の内容は8ページに掲載

○特定秘密保護法の撤回を求める

意見書

(賛成 生社、共産、民主、F行革、緑の党)

(賛成少数 減税、虹、世田谷、無所属)

(反対 長、公明、新風、あたら、みんな)

会派名等

自民 自由民主党世田谷区議団

公明 公明党世田谷区議団

生社 生活者ネットワーク・社会民主党世田谷区議団

共産 日本共産党世田谷区議団

民主 世田谷民主党

F行革 無所属・世田谷行革10番

緑の党 緑の党グリーンズジャパン世田谷

新風 新風21

減税 減税世田谷

虹 レインボー世田谷

世田谷 世田谷無所属

あたら 未来あたら世田谷

みんな みんなの党

無所属 無所属

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

平成26年(2014年)年頭に当たって

議員の連絡先は平成25年12月20日現在

自由民主党 世田谷区議団

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、日頃からご支援を賜り、心より感謝を申し上げます。

国では長引くデフレ脱却、そして日本の再生に向け、様々な成長戦略が実行されようとしています。

世田谷区においても、山積する課題解決に向け、新たな発想と強い決意が必要です。

我が会派は、世田谷の成長なしに日本の再生はないとの気概を持ち、様々な課題に取り組んでまいります。

今後も、区民の生命と財産を守るため、行政改革の一層の推進を図るとともに首都直下地震への備えなど必要な都市基盤整備の推進、誰もが安心して住み続けられる世田谷型福祉の展開など、安全安心のまちづくりのため、責任政党で

 かみ やま 上山なおのり 〒154-0002 下馬1-18-7 6805-2607	 かみ しま 上島よしもり 〒156-0052 経堂1-21-16-3F 5433-5166	 いし かわ ゆき お 石川 征男 〒157-0072 祖師谷1-9-16 3483-5111	 あべ ひろ ゆき あべ 弘幸 〒154-0002 下馬3-16-13 3413-3740
---	---	--	--

 しん かわ かつ じ 新川 勝二 〒154-0011 上馬5-19-16-301 3429-5650	 しも やま よし お 下山 芳男 〒154-0011 上馬4-2-5 3421-1447	 しし と 宍戸 のりお 〒156-0043 松原3-29-18 3323-7223
--	--	---

 みつ い 三井 みほこ 〒157-0066 成城5-23-1 3482-1950	 はたけやま しん いち 島山 晋一 〒156-0041 大原1-16-3-112 3466-7005	 すが ぬま 菅沼 つとむ 〒154-0015 桜新町1-14-18 3428-2161
---	---	--

 わだ ひで とし 和田 秀壽 〒158-0083 奥沢1-40-2 3720-3542	 やまのうち あきら 山内 彰 〒154-0001 池尻4-29-18 3411-1488	 やま ぐち 山口 ひろひさ 〒158-0082 等々力5-4-2-602 3702-1819
---	--	--

ある区議会第一会派として、全力で取り組む決意であります。

●子ども施策（保育待機児対策の推進、在宅子育て支援事業の拡充、児童虐待防止策の強化など）

●災害・防災対策（地域防災力の強化を含む総合的な防災対策の強化、着実な道路整備や区内建物の耐震化、都市型水害対策の強化、老朽化した本庁舎の具体的な改築検討への着手など）

●まちづくり（区民参加を支える地域行政制度の一層の充実、震災を踏まえた地域コミュニティの活性化及び地域の絆の強化など）

●都市基盤整備（下北沢及び二子玉川の再開発の着実な推進、開かずの踏切解消に向けた鉄道立体化の促進、東名以南を含めた外環道の早期整備など）

●スポーツ振興（区内大学や民間施設の活用などスポーツ施設の整備・充実、生涯スポーツ・レクリエーション施策の推進など）

●環境・エネルギー（各家庭、事業者、公共施設での節電・省エネの推進、公共施設での緑化推進や省エネルギー設備の導入など）

●教育（世田谷9年教育の推進、豊かな心を育む学校教育内容の充実、学校・地域・家庭と連携した道徳教育の推進など）

●高齢者・障害者など保健福祉施策（地域密着型サービス施設の充実や介護者支援策の強化、障害者地域生活支援策の拡充、都立梅ヶ丘病院跡地の保健医療福祉拠点整備への取り組みなど）

●私たちが自由民主党世田谷区議団は、世田谷の次世代を担う子どもたちが健やかに育ち、明るい未来が展望できるように、区民の皆様とともに取り組んでまいります。

世田谷民主党

謹賀新年 民主党は昨夏の選挙でも大変厳しい審判を受け、世田谷区の現職議員は区議会の私達3人のみとなりました。しかし、暴走する保守勢力に歯止めをかけ、福祉や教育など人の暮らしをより重視する政党として、皆様からのご期待を日々感じております。

私達は天下り先となつて行っている外郭団体改革を初めとする行財政改革を進め、税金の無駄遣いを止めさせます。そして、未来を担う子ども達を育む環境をより整え、誰もが安心して暮らせる世田谷を実現するべく、福祉、防災・防犯の拡充に取り組めます。

 なか むら こうたろう 中村 公太郎 〒158-0082 等々力8-21-3-206 090-8050-2750	 なか つか さちよ 中塚 さちよ 〒156-0055 船橋1-1-11 松本ビル3階 3429-6078	 かざ ま 風間 ゆたか 〒154-0002 下馬3-24-19 080-5466-0024
--	--	---

無所属 世田谷行革110番

迎春 昨年、みんなの党所属の二名が、特定秘密保護法案に反対の立場から離党したため、会派名を右のように変更しました。情報公開こそが行政を監視する最大の武器であり議員活動の根幹をなすものと考えます。今後、積極的に、税の使い方を厳しくチェックし、福祉の充実・災害に強い街づくりに取り組んでまいります。また、自動車の世田谷ナンバーの強制導入に象徴されるように「区長選目で区民置き去り」で、実は、情報公開や区民参加は言葉だけの保坂区政と聞いて、「本当の区政の姿」をお伝えしたいと思います。

 もも の 桃野 よしふみ 〒157-0067 喜多見8-4-12-103 6751-1781	 た なか ゆう こ 田中 優子 〒156-0043 松原4-34-20-309 3322-8131	 おお ば まさ あき 大庭 正明 〒157-0063 粕谷3-15-3 3307-1179
--	---	---

減税世田谷

秘密保護法、解雇特区法案等国民、働く女性や若者、サラリーマン軽視の現政権の注視を！「議会や役人の常識は区民の非常識」税金で食っている側が楽をして、税金を払う側が苦勞する社会を変えます。

 あべ りき や あべ 力也 〒157-0076 岡本1-38-14-306 090-9314-9608

レインボー 世田谷

慶春。一人の議員でも条理を尽くした議論で多くの成果をあげることが出来ます。本当に困っている人こそ声を上げることが難しい。少数者として生きてきた経験を糧に「ちいさな声」を代弁します！

 かみ かわ あや 上川 あや 〒156-0051 宮坂2-26-24-203 5799-7765
--

世田谷無所属

謹賀新年 浸水対策・自転車の安全対策・保育サービス・高齢者福祉・教育等、本年も区民の皆様様の立場に立って、より多くの声を反映させるために努力してまいります。よろしくお願ひ申し上げます。

 ひうち ゆう こ ひうち 優子 〒155-0033 代田6-6-22-102 3466-3858

新年あけましておめでとうございます

公明党 世田谷区議団

新年あけましておめでとうございます。皆様からの温かなご支援に心より感謝申し上げます。

さて我が党は、本年結党50周年を迎えます。この間、多くの政党が生まれては消えていった激動の日本政治史の中で、公明党は「大衆福祉」を担う要の党として重要な役割を果たしてまいりました。しかし、我が国は世界に前例のない速さで高齢化が進み、国民の4人に1人が65歳以上という超高齢社会を迎えております。そうした中で、我々議員一人一人が変化の激しい時代をどう捉え、どう責任を果たすべきかが問われています。公明党には、民意をつかむネットワークの力、民意を具体化する政策力、その政策を議論し、説明責任を尽くしながら理解を得て実現していく合意形成力があります。本年も「福祉の党」として果たすべき責任を怠りません。以下、具体的な取り組みを述べます。



杉田 光信
〒157-0061
北鳥山6-32-16
3308-4033



佐藤 弘人
〒157-0071
千歳台3-21-14
3482-7732



岡本 のぶ子
〒156-0054
桜丘4-25-17-210
3427-0557



板井 ひとし
〒158-0087
玉堤1-16-28
3704-8405



平塚 敬二
〒154-0022
梅丘3-4-12
3420-0240



津上 仁志
〒154-0024
三軒茶屋2-28-11
5787-6162



高橋 昭彦
〒156-0044
赤堤2-30-12
3327-0443



高久 則男
〒154-0005
三宿2-14-7-304
3422-0828



諸星 養一
〒154-0016
弦巻1-28-18
3426-7197



福田 妙美
〒154-0017
世田谷4-7-33
5797-9825

- 福祉先進都市せたがやを目指す
- 高齢者見守りネットワークの全27地区への展開、②がん対策基本条例の制定、③保育待機児解消への緊急対策の実施、④3世代同居支援策の確立
- 自立都市せたがやを目指す
- まちづくりセンターとあしんすこやかセンターの一体整備の促進、②実効性のある公契約条例の制定、③多面的な災害対策の拡充、④民間活力を導入した新たな産業振興戦略の策定、⑤自治体間連携による政策協定制度の確立
- 環境都市せたがやを目指す
- 新環境ビジョンの策定と世田谷版省エネポイント制度の導入、②総合的な都市農業の振興
- まちづくり先進都市せたがやを目指す
- 高齢者の新たな居住の確保、②公共施設マネジメントの構築、③燃えないまち実現への不燃化促進
- 教育都市せたがやを目指す
- 新たな教育センター構想による公教育の復権、②幼児教育センター構想の確立、③総合的な不登校対策の強化、④新時代へ向けた公立図書館の改革

生活者ネットワーク 社会民主党世田谷区議団

新年おめでとうございます。今年も「区民が主役の区政の実現」誰かがありのまま暮らしを人権尊重社会の実現」へ向けて、区政報告会の開催等に取り組み、区民の皆様との対話を大切に、以下を柱に区議会、地域活動を進めます。



沢 としみ
〒158-0083
奥沢4-27-4
3727-2950



植田 靖子
〒158-0096
玉川台1-14-3
5491-2425



高岡 じゅん子
〒156-0042
羽根木1-31-3
3328-2915



桜井 純子
〒157-0065
上祖師谷5-20-5
3326-9665



てるや 里美
〒154-0021
豪徳寺1-20-7-101(事務所)
3420-0737

- 災害に強く、誰にもやさしい福祉のまちづくりの推進
- 原発ゼロ社会をめざし、エネルギー政策の転換の促進
- 放射能から子どもたちを守るための対策と情報公開の推進
- 区・区民・事業者・NPO等の

日本共産党 世田谷区議団

新年おめでとうございます。昨年は、参院選、都議選で大きなお支えをいただき、それぞれの議席を倍増することができました。感謝を申し上げます。



桜井 稔
〒154-0024
三軒茶屋1-6-11
5481-2928



江口 じゅん子
〒156-0044
赤堤1-40-13-303
5300-2735



村田 義則
〒158-0081
深沢4-7-12
3702-3206



中里 光夫
〒155-0033
代田2-31-4-303
3795-7091

参院選で訴えた、若者が希望を持って働ける社会を築くため、新しい国会で若者を使い捨てにするブラック企業規制法案を提出し成

立のために全力をあげています。都議会でも保育園の用地取得補助条例案を提案しました。



小泉 たまこ
〒157-0068
宇奈根3-14-28
3415-0305



木下 泰之
〒155-0033
代田4-24-15-102
5355-1283

緑の党 グリーンジャパン世田谷

頌春 国の特定秘密保護法は国民主権逸脱の治安維持法。区が制定予定の町会加入促進条例も隣組復活の危険あり。同調主義に抗し、原発ゼロ脱被曝と緑の経済・社会の実現、主権在民のため闘います。

- 協働で新しい公共の構築強化
- 子育て・子育て支援を強化し、教育・若者施策の充実
- 区民が守り育ててきたみどりや景観の次世代への継承
- 男女共同参画社会を推進しDV・暴力根絶とLGBT理解推進
- 住みなれた地域で暮らし続ける地域包括ケアシステムの構築
- 一層の資源分別回収を図り資源循環型社会の確立
- 働くことを軸とした社会保障のしくみづくりの強化

新風 21

明けましておめでとうございます。私は今年も、歩いて暮らせるまちづくりの実現、お年寄りが尊厳に包まれ日々楽しく生活できること、子どもの元気な声が街に響くことに、全力を尽くしてまいります。



青空 こうじ
〒156-0041
大原1-39-1
3485-2726



すえおか 雅之
〒157-0066
成城4-10-16
090-9813-5082

みんなの党

謹賀新年 ①元気で力強い高齢化社会の実現、②少子化対策の推進、③グローバルな人材の育成をビジョンに掲げ、世田谷区政に対する政策提言を行います。また、陳情審査は、全力で取り組みます。



佐藤 美樹
〒156-0052
経堂2-4-2-402
6379-8300

無所属

夢とロマン。お金では買えない大切なものです。今年はずっと夢を、私は力強く働いて子どもたち、高齢者、障害者など地域の誰もが夢とロマンを持って暮らせるよう、力を尽くしてまいります。

未来あらた 世田谷

頌春。本年も皆様からの声を頂きながら災害に強い街づくり、子育てしやすい環境づくりに取り組んでまいります。区の抱える様々な課題に対し区民・事業者との協働での解決を進めるべく提言します。

代 表 質 問

11月27日及び28日の本会議で、6名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議団
石川 征勇議員

26年度予算の編成方針

質問 新実施計画素案での多くの新規施策を実現するには財源確保の取り組みが重要であり、一層の行政経営改革が必要だ。区長は26年度予算編成にどう取り組むのか。
区長 新たな計画の理念実現に向け、第一歩を踏み出す予算とする。

消費税増税に対する区の対応

質問 消費税増税による区財政への影響を見据えた取り組みが必要だ。区施設の維持管理経費などが増税によりふえるが、区長は使用料などの見直しを考えているのか。
区長 増税に合わせて利用者負担を引き上げることが困難と考える。

新実施計画で重視する政策

質問 次期基本計画の実現に向け、新実施計画は区政全般へ目を配りつつも、重視する点を明確に定めたい。メリハリのある内容を踏まえたい。
区長 区長は何を重要政策とするのか。
区長 基本計画の重点事業を中心に事業を精査し、選定していく。

本庁舎の全面改築への決断

質問 老朽化した本庁舎が、震災時に88万区民の生命と財産を守るための災害対策本部機能を果たせるか疑問だ。区長はリーダーシップを発揮し、全面改築を決定せよ。
区長 審議会答申などを踏まえ、25年度中に整備方針案を策定する。

公契約に関する条例素案の見直し

質問 区が示した公契約に関する条例素案は、適正な労働環境の確保のみに特化している。過度の入札競争を防ぐため、適正な入札環境の確保についても明記せよ。
財務部長 今後、条例案を策定する中で検討したいと考えている。

商店街の実態に即した支援

質問 区民の日常生活を支える商店街の活性化に尽力すべきだ。商店街には多様な店舗があることを踏まえ、新たな産業振興計画に個店の実態に即した支援を盛り込め。

産業政策部長 個店の支援を初め、空き店舗対策などの拡充を目指す。
公共施設における省エネの推進
質問 区内最大の事業者として区は温室効果ガスの削減に率先して取り組むべきだ。職員の手配環境の推進や公共施設整備における省エネ化に一層取り組みを。
環境対策部長 職員の省エネ行動や高効率機器の導入を進める。

水銀含有廃棄物の適正排出の促進

質問 千歳清掃工場では水銀混入ごみの影響で稼働停止となる事態が3年連続で生じた。水俣条約の採択を踏まえ、水銀含有廃棄物の適正排出への取り組みを強化せよ。
清掃・リサイクル部長 適正に排出してもらえよう周知方法を工夫する。

高齢者施策の積極的な展開

質問 基本構想での高齢者に関する記述は不十分だ。次期基本計画や新実施計画では、在宅生活を支える基盤整備の取り組みや地域で活躍するための施策を明確に示せ。
副区長 地域で活躍してもらったための施策の充実が重要だと考える。

多様な手法による保育待機児対策

質問 全国最多の保育待機児の解消は喫緊の課題だ。一時保育事業の充実や子ども・子育て支援新制度での地域型保育事業の活用など、多様な手法で対策を講じよ。
子ども部長 多様な方策を組み合わせた区の保育サービスを構築する。

安全で災害に強いまちの実現

質問 安全で災害に強いまちづくりの推進は喫緊の課題だ。首都直下地震に備えた具体的な取り組みを新たな都市整備方針にしっかりと位置づけ、着実に進めよ。
副区長 不燃化促進などを位置づけており、実現に向けて取り組む。

区立小3校の統合の進め方

質問 区は守山小と東大原小、北沢小の3校を統合する予定だ。新たな学校づくりが円滑に進むよう、新校準備会や校舎建設に係る基本構想策定などの進め方を工夫せよ。
教育環境部長 保護者や地域とともに円滑かつ丁寧に進めていく。

公明党世田谷区議団
板井 斎議員

中高生の活動拠点の整備拡充

質問 中高生の主体的な活動を通じて社会参画の意欲を醸成することは重要だ。学校跡地を活用して新たな活動拠点を整備し、児童館と連携して活動を支援せよ。
子ども部長 学校跡地を視野に整備する施設と児童館の連携を図る。

がん対策の推進

質問 がん対策推進条例制定とともに患者の支援充実を実現すべきだ。医療機関と連携し、患者を適切な支援につなぐ医療コンシェルジュ機能を保健センターに設けよ。
保健所長 多様な相談に応じるがん相談窓口の設置を検討している。

保育待機児解消に向けた決意

質問 区が26年4月までの保育施設整備目標を達成できないのは問題だ。暫定措置を含めた緊急対策を示した上で、今後の整備計画を確実に達成するよう全力を挙げよ。
区長 今後の目標達成に向け、全庁が一丸となって整備を進める。

3世代同居の促進に向けた支援

質問 高齢者の孤立防止や家族のきずなの再生に向け、3世代同居を促進すべきだ。区の重点政策として掲げ、支援策を打ち出せ。
政策経営部長 施策のあり方や有効性などについて研究する。

都市型軽費老人ホームの整備促進

質問 家賃が高い区内で低所得高齢者が住まいを確保することは難しい。都の整備補助の活用に加え、区独自の誘導策を検討し、都市型軽費老人ホームの整備を促進せよ。
地域福祉部長 都の補助の活用や、他施設との併設を視野に取り組み。

実効性ある公契約条例の制定

質問 区が示した公契約条例素案には、適正な労働環境を確実に担保するための仕組みが伴っていない。労働環境確認シートの義務化など、実効性がある内容に見直し。
財務部長 詳細な労働環境確認シ

ートの導入などで実効性を高める。
再生可能エネルギーの活用促進
質問 再生可能エネルギーの活用促進への取り組みを進めるべきだ。家庭や公共施設の節電目標などを設けた計画を策定し、スマートシティ実現への道筋を明確に示せ。
区長 エネルギー施策の基本的考え方を環境基本計画の中で示す。

雨水貯留施設の整備推進

質問 頻発するゲリラ豪雨による浸水被害を防ぐ取り組みが急務だ。街区ごとの貯留面積の目標を定め、区立校や公園、歩道などの地下空間に雨水貯留施設を整備せよ。
土木事業部長 流域対策を強化するための方策を検討する。

不登校の子どもへの支援の充実

質問 不登校の子どもへの支援を充実すべきだ。新教育センター構想の中に不登校対策を中核として位置づけ、専門職チームによるアウトリーチ型の支援を行え。
教育政策部長 新教育センター整備の検討の中で実現を目指す。

生活者ネットワーク・社会民主党世田谷区議団

高岡 じゅん子議員

26年度予算の編成方針

質問 次期基本計画初年度である26年度予算編成に当たっては、人権施策の充実や地域包括ケアシステムの構築、働くことを軸とした安心社会の実現を重点政策とせよ。
区長 区民生活を支えるサービスを持続するため必要な事業を行う。

公契約条例への労働条項の明記

質問 区の公契約に係る条例では、官製ワーキングプアをつくらないという姿勢を明確に示すべきだ。最低賃金などの労働条項を明記し、適正な労働環境を確実に確保せよ。
区長 労働者や区民の意見などを参考に修正すべきものは修正する。

区の政策形成過程の公開

質問 区民の信頼を得るため、政策形成過程を区民にわかりやすく示すことが必要だ。庁議に当たる政策会議を公開せよ。

総務部長 議事概要をホームページで公表することを検討する。
町会自治会加入促進条例の見直し
質問 区が条例素案で示した町会などへの加入促進は、地域活動活性化の手段にすぎない。参加の入り口を多くし、町会と多様な団体が共に活性化を促す見直しを。
生活文化部長 パブリックコメントなどを総合的に勘案し対応する。

保育園整備のおくれへの対応

質問 26年4月開設予定の認可保育園の整備がおくれている。保育の質を確保しつつ、多様な保育サービスを提供して早急に対応せよ。
副区長 暫定施設の整備などを計画し詳細を詰めている状況である。

スマートメーターの有効活用

質問 東京電力は電力の使用状況をわかりやすく示すスマートメーターを全戸に設置予定だ。区もデータの効果的な活用方法を周知し、区民の省エネ行動を積極的に促せ。
環境対策部長 区民生活での効果的な活用と普及を図っていく。

日本共産党世田谷区議団

桜井 稔議員

総合的なまちづくりの推進

質問 区はこれまで区民とともにまちづくりを進めてきた。次期基本計画では、災害対策などに加え、区民主体の総合的なまちづくりも重点政策にしっかりと位置づけよ。
政策経営部長 最終案に向け基本構想のビジョンに照らし検討する。

区民参加での都市整備方針の改定

質問 小田急線上部利用などで、区民の声を聞き計画内容を見直してきた区長の姿勢を評価する。都市整備方針の改定に当たっても、区民意見をしっかりと反映せよ。
区長 多くの声を聞くことなどに配慮し区民参加の方法も工夫する。

ブラック企業への対応方法の周知

質問 過重労働を強いたりパワハラなどで離職に追い込むブラック企業が社会問題化している。神奈川県に倣い、若者に具体的な

対応方法を積極的に周知せよ。
区長 神奈川県を参考に、若者に労働環境への考え方を伝える。
高齢者施設の早急な整備
質問 特養ホームの待機者が20人にも上るなど、区内の高齢者施設は著しく不足している。施設の整備を新たな基本計画の重点施策に明確に位置づけて全力で取り組め。
地域福祉部長 高齢者人口推計などを勘案し、計画的に整備する。

介護保険料軽減策の拡充

質問 低所得者には介護保険料は大きな負担だ。消費税増税により生活が一層厳しくなることを踏まえ、我々が再三求めてきた低所得者の負担軽減策の拡充に取り組み。
地域福祉部長 国の動向と介護保険事業会計の状況を鑑み検討する。

梅ヶ丘拠点への小児精神科の設置

質問 梅ヶ丘拠点整備プラン案には、小児精神科の診療所の整備計画がない。整備予定の初期救急診療所で診療時間外とされる平日昼間に小児精神科の診療を行え。
保健福祉部長 診療予定はないが、拠点は相談を実施予定である。

せたがや平和資料館の運営手法

質問 区は世田谷公園内にせたがや平和資料館を設置予定だ。区民が戦争と平和を考える契機となるよう施設の運営は区民参加で行え。
政策経営部長 議会の意見を踏まえ、運営方法の具体策を検討する。

公契約条例素案の見直し

質問 区が示した公契約条例素案には労働者の賃金に関する条項がなく、労働条件の改善にはつながらない。関係者の意見を十分取り入れ、素案を根本から見直し。
財務部長 さまざまな意見を参考に、区長が条例の提案を判断する。

保育施設整備の着実な推進

質問 26年4月に開設予定の認可保育園の整備がおくれている。こうした事態が続けば区政への信頼は失われる。区は今後の保育施設整備をどう進めていくのか。
副区長 さまざまな状況の変化に速やかに対応し、全力で取り組む。

代 表 質 問



代表質問、一般質問の模様を
ホームページで録画配信しています。
世田谷区議会 議会中継 で検索！

世田谷民主党

中塚 さちよ議員

26年度予算編成への区長の決意

質問 区長の独自色ある政策は一定の成果を残したが、行政改革などには引き続き課題が山積している。課題解決への方策を任期最後の26年度予算に確実に反映せよ。

区長 4年間の仕上げという意識を持って予算編成に取り組み、地域計画への数値目標の明示

質問 地域計画を区民と進めるための工夫が必要だ。計画の達成度を区民と評価し、次年度に生かせるよう具体的な数値目標を定めよう。

副支所長 計画の目指す将来像の実現に向け、支所の役割を果たす。福祉施設の災害時協定の締結支援

質問 高齢者施設や障害者施設の災害対策を充実すべきだ。人材や備蓄品が不足する被災後の状況を踏まえ、施設相互や関係事業者との災害協力協定の締結を支援せよ。

危機管理室長 災害時の備えを促すなど施設の業務継続を支援する。

ブラック企業化を防ぐ意識啓発

質問 無給残業やパワハラが横行するブラック企業が社会問題化している。対応を国任せにせず、区も事業所への意識啓発を目的としたアンケートやセミナーを行え。

産業政策部長 パンフレット作成やセミナーの実施などを検討する。

実効性ある公契約条例の制定

質問 区が示した世田谷版公契約条例の素案は、事業者に改善を促すだけで罰則がなく実効性に疑問が残る。拙速に条例化せず、内容の充実に向けて引き続き議論せよ。

財務部長 労働環境確認シートの導入などにより実効性を担保する。

良質な英語教育を行える環境整備

質問 国は小学3年から英語教育を導入する方針を示した。国際社会で活躍する人材を育てるよう、良質な英語を学ぶ環境を整えよ。
教育政策部長 国や都の動向を踏まえ、充実した英語教育を進める。

無所属・世田谷行革110番

田中 優子議員

正しい調査データの活用

質問 区は世田谷ナンバー導入に際し、公平性が疑われ全く意味をなさない調査結果を公表し、混乱を招いた。統計学的な手法での正しい調査データの活用を徹底せよ。

政策経営部長 学問的にも信頼性の高い方法での調査実施に努める。

不適切な災害対策拠点の位置づけ

質問 本庁舎と北沢支所は震災時に火災の危険が高い地域にあり、災害対策拠点とするのは不適切だ。この認識すら欠ける都市整備の基

都市整備部長 当該地区では、重点的に防災街づくりを進めている。

災害時におけるペットへの対応

質問 災害で飼い主がペットを飼育困難になった際に、事前に登録したボランティアに一時的に預かってもらう制度はとて有効だ。

埼玉県などに倣い、区も創設せよ。

危機管理室長 関係団体の協力を得ながら創設に向け調査研究する。

町会自治会加入促進条例への疑問

質問 区は町会や自治会への加入促進などを図る条例を策定予定だが、効果があるのか疑問だ。同様のいわゆる商店街加入促進条例により、加入数はふえたのか。

産業政策部長 商店会の会員数は16年は1万140、25年は800である。

認可保育園整備の遅延への対応

質問 26年4月開園を見込んでいた認可園4園のうち3園の開園時期がおくれる事態となった。整備の大幅な遅延にどう対応するのか。

副区長 緊急対策として暫定施設の整備を計画し詳細を詰めている。

小田急線上部利用に係る総事業費

質問 小田急線上部利用計画は大規模な計画であり、区長が招いた協議中断による事業費への影響が懸念される。総事業費を明示せよ。
拠点整備部長 用地の取り扱いなどが未定なため算出できていない。

一 般 質 問

11月28日及び29日の本会議では、24名の議員が
区政をめぐる諸課題について質問を行いました。
その一部を要約してお伝えします。



本文中で使用している省略表記

環境対策室長

教育環境部長

保健所長 〓 世田谷保健所長

土木事業部長

土木事業担当部長

拠点整備部長

支所 〓 総合支所

せたがやホッと子どもサポーター

三井 みほこ議員(自民)

すえおか 雅之議員(みんな)

佐藤 弘人議員(公明)

AR技術の活用による地域活性化

災害時要援護者支援の情報共有

質問 災害時要援護者支援事業に積極的に取り組んでいる町会や自治会がある。これらのすぐれた取り組みを共有する場を設け、災害時の支援活動にしっかりと生かせる。

二次避難所での実践的な訓練

質問 区と二次避難所となる施設は図上演習を重ねてきた。課題をより具体的に把握するため、情報伝達や要援護者の移送、物資の運搬などの実践的な訓練を実施せよ。

ペット同行避難への取り組み

質問 災害時にペットと一緒に避難所で生活することを想定した日ごろからの取り組みが重要だ。しつけや狂犬病予防接種、鑑札の装着などの徹底を一層啓発せよ。

特定健康診査の受診率向上策の強化

質問 区の特定健康診査の受診率は都の平均を大きく下回っており、受診率向上策の一層の強化が必要だ。未受診者の状況を分析し、きめ細かな区独自の対応策を講じよ。

健康白書の作成

質問 区が協会けんぽと覚書を交わしたことから、今後健康データの共有や分析が可能となった。このデータをかねてから求めてきた「健康白書」の作成に活用せよ。

糖尿病の簡易血液検査の実施

質問 糖尿病の早期発見に向け、薬局で血液検査を行うモデル事業が進んでいる。国はこの取り組みに係る規制緩和を検討しており、緩和されれば区内でも導入せよ。

買い物弱者への支援

質問 住居周辺に商店がなく買い物に不便を感じている高齢者を支援すべし。近隣の区有地を活用し、日用品を購入できる青空市場を民間事業者と連携して開催せよ。

舟運を活用した災害対策

質問 首都直下型地震の発生に備え、災害対策への河川の活用を検討すべし。船による帰宅困難者の輸送や緊急物資の搬入、復旧資材の運搬などの可能性を探れ。

桜井 純子議員(生社)

男女共同参画に資する公契約条例

質問 誰もが安心して働き続けられる労働環境の確保に向け、策定予定の公契約条例にワークライフバランスの推進等の社会条項を盛り込み、世田谷らしい条例とせよ。

公契約条例の実効性の担保

質問 公契約条例制定に際し、労働条件をしっかりと監視する体制を整備すべし。設置予定の契約適正化推進委員会は労働条件に特化し、入札は別機関で監視せよ。

避難所での個人情報保護の適正管理

質問 震災時に、DV加害者が被害者の情報を得るために避難所を調べ回った例がある。区の避難所運営マニュアルに個人情報の適正管理をしっかりと反映せよ。

特定健康診査の受診率向上策の強化

質問 区の特定健康診査の受診率は都の平均を大きく下回っており、受診率向上策の一層の強化が必要だ。未受診者の状況を分析し、きめ細かな区独自の対応策を講じよ。

健康白書の作成

質問 区が協会けんぽと覚書を交わしたことから、今後健康データの共有や分析が可能となった。このデータをかねてから求めてきた「健康白書」の作成に活用せよ。



「等々力溪谷みかん狩り体験」の様子

上島 よしもり議員(自 民)

緑の保全に向けた職員育成

緑の保全には公園や緑道などの樹木の管理が重要であり、管理業者の適正な業務履行が欠かせない。事業者は専門性の高い適正な指導を行える職員を育成せよ。

職員 レベルアップに取り組み、良質な緑を確保する。

医療救護本部の運営のあり方

梅ヶ丘拠点とは全区的な保健医療福祉の拠点であると同時に災害時には区の医療救護本部となる。都が新たに示した医療救護体制も踏まえ、運営上の課題を検討せよ。

発災直後の医療救護体制や病院との連携方法を検討していく。

医療救護所訓練の積極的な実施

希望丘小で行われた医療救護訓練に参加し、発災直後の大混乱を想像するに至った。医療救護所が実際に十分機能するよう一刻も早く全ての救護所訓練を実施せよ。

新川 勝二議員(自 民)

発達障害児への支援の強化

発達障害のある子どもを伸ばすには学校での教育が重要だ。発達障害には多様な特性があることを踏まえ、特別支援教育の授業内容や指導方法を工夫せよ。

新たな教育ビジョンの行動計画などで取り組みをまとめる。

成人期の発達障害者への支援充実

就労してから発達障害による問題が顕在化し、ひきこもりになった人などへの支援が重要だ。試行中の成人期の発達障害者への支援事業の今後のあり方を示せ。

八ローワークなどと連携を図りながら、事業の充実を図る。

世田谷駅周辺への駐輪場の設置

世田谷駅周辺に駐輪場を設置してほしいとの要望が地域住民から多く寄せられている。補助14号線の世田谷通りまでの区間の整備に合わせ、駐輪場を設置せよ。

佐藤 美樹議員(あらた)

3歳児保育待機問題への対応

区は認可保育園整備の遅れもあり、3歳児定員を中心とした暫定施設を整備する。3歳児の待機状況は厳しいため、周辺の保育園等にも受け入れを求めよ。

周辺の既存園などの協力も得ながら、受入枠の拡充に努める。

自治体間での公共施設の相互利用

区施設の総量抑制を図りつつ、区民ニーズにもしっかりと応えることは区の重要な課題だ。資産の共有という視点で、隣接自治体との施設の相互利用に取り組み。

隣接する区市の首長とも話し合い、実現できるように取り組む。

震災時の北沢支所固有のリスク

震災時初期職員行動マニュアルの修正に際し、各支所の固有のリスクの抽出が必要だ。地下に電動式駐車場など他支所と異なる構造の北沢支所のリスクを示せ。

中村 公太朗議員(民 主)

経費削減の限界

区が経常経費を毎年数億円規模で削減し続けたことを評価するが、経費削減もいずれば限界を迎える。区は経費削減の限界まであとの程度と見通しているのか。

需用費は数年同水準を維持しており、ぎりぎりまで来ている。

学校での物品調達効率化

教育予算の増額には、学校で使う物品の調達一つをとっても適正価格を追求する努力が必要だ。低価格で購入した情報を学校間で共有するなど、効率化を進めよ。

物品調達の仕組みを整理検討し適正で効率的な執行に努める。

外部委員への多様な人材の登用

区にいくつもある附属機関や会議体に、同じ委員や特定の団体選出委員が重複して任命される例が見られる。知識や経験に富んだ多様な人材を幅広く登用せよ。

和田 秀壽議員(自 民)

スタンドパイプの使用方法的啓発

住民による防火体制を強化するには、消火栓からの放水を可能にするスタンドパイプの普及が有効だ。町会などへの配備促進とともに、使用方法も啓発せよ。

地区防災訓練で操作実演を組み込むなど、普及啓発に努める。

まちづくり・防災担当係長の役割

地区防災力の向上に向け、25年度から各地区のまちづくり担当係長をまちづくり・防災担当係長に名称変更した。支所と現場をつなぐ重要な役割を十分発揮せよ。

25年度の取り組みを検討し、地区防災対策を推進していく。

ICT教育にこそ必要な道徳教育

これからのICT教育には、ネットいじめ防止の観点からも他者を思いやる道徳心を育む視点が重要だ。国の道徳教育の特別教科化の動きに区はどの程度対応するのか。

青空 こうじ議員(無所属)

全区立小中学校での研究発表会

教員が自身の研究成果を公開発表などで発表することはスキルアップにつながる大変よい取り組みだ。全区立校で研究発表が行われるよう区は積極的に取り組む。

全校での発表会実施は困難なため順次研究校を指定していく。

地域の声を反映した学校づくり

花見堂小の閉校に伴い、児童は代沢小か山崎小に通うことになる。保護者や地域の意見を聞く場を設け、花見堂小の特色ある教育を両校にしっかりと生かせ。

広く意見を聞き、魅力ある学校づくりを丁寧に進める。

花見堂小の教育方針の継承

花見堂小の閉校に当たっては、児童の気持ちに十分配慮すべきだ。児童が新しい学校で萎縮しないよう、花見堂小の教育方針をそれぞれの学校に取り入れよ。

村田 義則議員(共 産)

大井町線急行運行の安全強化策

大井町線の急行運行開始以来、踏切での重大事故が頻発しており、一層の安全対策が必要だ。区は急行電車のスピード軽減などを東急電鉄へ早急に求めよ。

急行電車の速度軽減を求める意見があったことを伝える。

特別支援学級の拡充

幼児期の発達障害などに関する相談件数はふえており、区立小における配慮を要する児童の受け入れ体制の充実が喫緊の課題だ。特別支援学級を拡充せよ。

全区的な視点から、引き続き計画的な整備に取り組む。

要配慮児童へのきめ細かな支援

幼児期に発達障害が見逃され、適切な支援を受けられないまま、通常学級に通う子どもが少なくない。こつした子どもに対し、きめ細かな指導や支援を行え。

児童が互いを尊重し学べるよう、取り組みの充実を図る。

高橋 昭彦議員(公 明)

母子生活支援施設への支援の充実

生活に困窮する母子家庭がふえており、母子生活支援施設が担う役割は大きい。質の高いサービスを提供できるように、区は施設職員の資質向上を一層支援せよ。

職員 スキルアップやサービスの向上に向け支援充実を図る。

認知症高齢者の家族への支援強化

介護疲れを理由とした悲惨な事件が多く、認知症高齢者の家族の心労軽減への取り組みが必要だ。認知症の症状改善への対応方法を実践的に学べる機会をつくれ。

体験型講座の実施を検討しており、精神的負担軽減を図る。

赤堤通りの渋滞への対策

31年の施設開設に向け、今後梅ヶ丘病院跡地への福祉拠点の整備が本格化する。これに伴い深刻化が懸念される赤堤通りの渋滞への対策に区は積極的に取り組め。

周辺交通環境への配慮に努め、関係機関と十分検討する。

あべ 力也議員(減 税)

特定秘密保護法への区長見解示せ

特定秘密保護法により、国民の知る権利が制限されて権力の監視機能が低下し、政権の権力乱用につながる懸念される。区長は反対の声を強く上げよ。

問題点が続出の法案を拙速に取り決めるべきでないと考える。

個人情報の適切な管理を徹底せよ

個人情報保護を不正に聞き出すため、納税者などを装い自治体に繰り返し電話をかけた探偵社の事件が報道された。区は情報を漏らすことがないよう管理を徹底せよ。

職員の個人情報保護に係る意識が重要であり周知徹底を図る。

振り込め詐欺被害ワースト1対策

振り込め詐欺被害は増加しており、対策の強化が急務だ。他自治体に倣い、迷惑電話と認識すると着信音を鳴らさない迷惑電話撃退機器の無償貸与に取り組み。

被害防止の有効な対策として、区でも検討を行っている。

あべ 弘幸議員(自 民)

高齢者施設の整備促進

区内の特養ホームの整備率は全国的に見ても低い状況だ。区長は福祉文化都市を目指すのならば、不足する特養ホームなどの高齢者施設の整備を一層促進せよ。

中長期的な視点により、計画的に高齢者施設の整備を進める。

乳幼児の健診の体制強化

乳幼児の健診では育児状況の確認や育児相談の対応に十分な時間を確保することが重要だ。対象者がふえていることを踏まえ医師や看護師などの体制を強化せよ。

健診の円滑な実施に向け、対象者数に応じた体制整備を図る。

保育園周辺の交通安全対策

放送大学跡地に整備予定の認可保育園は、交通量が多く歩道が狭い下馬通りに面するため、通園時の危険が懸念される。区は安全対策にしっかりと取り組め。

保育園運営事業者とともに周辺交通安全対策に取り組む。



「第40回上野毛地区新春マラソン大会」の様子(今年は1月12日に開催予定)

問 質 一 般



「岡本囃子と獅子舞」の様子（岡本公園民家園）

てるや 里美議員（生不社）
避難所での新たな電力確保策

質問 災害時に避難所となる区立校に配備された非常用発電機の燃料だけでは1日分の電力量すら賅えない。全区立校への再生可能エネルギー導入を早急に進めよ。

答弁 多様な手法により避難所における電力確保に努める。

太陽光発電設備の早急な改修

質問 区立校の太陽光発電設備には停電時にも電力を供給する自立運転機能のないものがあり、災害時の非常用電源として使用できないのは問題だ。早急に改修せよ。

答弁 自立運転機能のないものが19校中6校にあり、改修する。

子ども若者向けホームページ作成

質問 子ども若者が必要とする情報を的確に発信することは重要だ。地域の情報や生きづらさを抱えた子どもへの支援情報などに特化したホームページを作成せよ。

答弁 26年度に若者の意見を反映して作成することを検討している。

上川 あや議員（虹）
障害者の育児支援の不当な廃止

質問 高校生と小学生の子を持つ全盲の親に対し、区の担当は「育児」の定義は乳幼児までとの持論から育児支援を打ち切ると通告した。この判断は誤りではないのか。

答弁 今回の説明は不適切であり、大変申しわけなく思っている。

視覚障害者支援策への不当な介入

質問 育児支援廃止を区から告げられた全盲の親が区設立の子どもの人権擁護機関「せたホッと」に相談すると代読サービスの辞退を助言された。不当介入ではないか。

答弁 代読代筆サービスは育児支援とは別に提供されるものである。一連の過ちに対する区長の認識

全盲の親への育児支援を打ち切るとした区職員の態度や、せたホッととの障害者の権利軽視の発言は区長が目指す子ども・障害者支援に反するものだ。見解を示せ。

答弁 相談者への助言や支援を行う際はより慎重に判断していく。

小泉 たま子議員（新風）
地区の具体的な将来像の明示

質問 歩いて暮らせるまちづくりの実現には、まず地区の将来像を描くことが大切だ。区長は将来像を示し、必要に応じて組織を見直すなど、全庁を挙げて取り組む。

答弁 全庁を挙げて地域行政の改革を推進していく。

予防に重点を置いた認知症対策

質問 区の認知症対策は早期発見や発症後の在宅ケアが中心であり、予防の要素が不十分だ。「認知症にならないためにどうするか」を基本に総合的な取り組みを進めよ。

答弁 認知症予防プログラムの充実を初め、予防策に一層取り組む。

区施設整備とあわせて交通網整備

質問 大規模区民利用施設には、区内のどこからでも行きやすい交通環境が不可欠だ。梅ヶ丘拠点などが全区的施設として機能するよう、公共交通網の整備を進めよ。

答弁 都市整備方針などと整合を図り交通ネットワークを整備する。

津上 仁志議員（公明）
町会自治会の活動の積極的な周知

質問 町会や自治会が閉鎖的な組織との認識を持つ人は少なくない。組織への理解を深め、多くの人に活動に参加してもらえよう、広く活動を周知できる環境をつくれ。

答弁 多様な情報提供を実現するため、さらに工夫を重ねる。

防災訓練参加者拡大への取り組み

質問 防災意識の啓発は災害時の被害減少につながるため、防災訓練参加者拡大の必要性を以前にも指摘したが、区の対応は不十分だ。具体的な取り組みを早急に進めよ。

答弁 充実した訓練の実施に向け、引き続き努力していく。

住宅地の騒音問題への対応

質問 区内の住宅地で住宅だった建物が突然飲食店などに改築され、近隣住民が騒音に悩まされる事態が生じている。法的拘束力がある地区計画の手法を用いて対応せよ。

答弁 地元の合意形成が前提であり機運が高まった場合に検討する。

上山 なおのり議員（自民）
生涯スポーツ社会の実現

質問 誰もがスポーツを通じ、健康で心豊かな生活を送ることができるとして暮らしている基盤の構築は重要な課題だ。生活保護基準の引き下げによる今後の区民生活への影響にはどう対応していくのか。

答弁 国の動きを注視し、区としての対応方針を決定していく。

商店街活性化への実効性ある対策

質問 厳しい経済状況の今こそ、区内産業の振興が大切だ。新たな産業振興計画には、地域で公共的な役割を担う商店街の活性化に向けた実効性ある対策を盛り込め。

答弁 組織強化も含め、商店街の取り組みを積極的に支援する。

文化や芸術のさらなる振興

質問 文化や芸術の持つ創造性は、区民生活の質の向上に寄与してきた。次期文化・芸術振興計画では、文化や芸術の魅力をより広く発信するための新たな施策を打ち出せ。

答弁 多彩な文化芸術資源を一層生かす区の魅力を内外に発信する。

ひうち 優子議員（世田谷）
安全な自転車走行環境の整備推進

質問 三軒茶屋駅周辺は自転車の通行量が大変多く危険な状態だ。国道249号線や世田谷通り、茶沢通りへの安全な自転車走行環境の整備に国や都と連携して取り組め。

答弁 国や都と連携し、区内全域での走行環境の整備を進める。

災害時に備えた下水道管の耐震化

質問 避難所などに設置するマンホールトイレは、汚水を流す下水道が震災で破損した場合は利用できなくなる。マンホールトイレを設置する下水道の耐震化を進めよ。

答弁 下水道局と連携協力し、積極的に耐震化を進める。

コミュニティサイクルの拡充

質問 三軒茶屋駅と下北沢駅間の距離は近いが公共交通機関での移動には時間がかかる。下北沢駅にレンタサイクルポートを設置し、コミュニティサイクルを拡充せよ。

答弁 下北沢駅周辺の事業の進捗を鑑み、具体的に検討していく。

桃野 よしふみ議員（F行革）
区民参加での二子玉川公園の整備

質問 一部開園した二子玉川公園に対し、雰囲気や人工的である、日陰が少ないなどの意見が寄せられている。多様な区民意見をしっかりと反映しながら整備を進めよ。

答弁 利用者などとともに今後区民参加の公園づくりを行う。

公衆浴場への補助の見直し

質問 区は自家風呂が普及しおらず銭湯が公衆衛生上不可欠であった時代と同様に今も銭湯に多額の補助を行っている。時代の変化に合わせて補助のあり方を見直せ。

答弁 公衆浴場の存続に向けた取り組みとして助成や支援を進める。

公衆浴場への補助の基準

質問 区は区民の利用機会の確保が銭湯への補助の目的だと言いつが、お手持りの予算になつてはならない。人口あたりに必要な銭湯の軒数など予算算定の際の基準を示せ。

答弁 自家風呂がない区民もいるため引き続き支援が重要と考える。

木下 泰之議員（緑の党）
過ち改め、川場移動教室の中止を

質問 区よりも相対的に放射能汚染が強い川場村へ小学生を連れて行くことは、被曝リスクの観点から問題だ。区長は判断の誤りを認め、川場移動教室を即刻中止せよ。

答弁 今後科学的データなどに注意を配りながら実施していく。

町会自治会加入促進条例の撤回を

質問 区は町会や自治会への加入促進を目的とする条例案を示したが、任意団体である町会への加入を区が勧奨すること自体が間違いだ。素案を速やかに撤回せよ。

答弁 さまざまな意見を踏まえ、多くの賛同が得られるよう努める。

下北沢補助54号線推進は撤回せよ

質問 区長は下北沢再開発では上部利用計画後、補助54号線は見直す方針だったはずだ。補助54号線を通すプランに優先整備路線としたのは公約違反。撤回せよ。

答弁 都市計画道路の整備方針を踏まえ優先整備路線に位置つけた。

唐沢 としみ議員（生不社）
基本構想の実現に向けた取り組み

質問 基本構想の理念の実現に向け、区民に区政への参加を呼びかけ、しっかりと対話することが重要だ。区長は職員に区民への呼びかけ役となることの意義を伝えよ。

答弁 職員一人ひとりの対話などにより、意義を共有していく。

映像を活用した基本構想の広報

質問 より多くの区民が新たな基本構想への理解を深められる取り組みが必要だ。基本構想が掲げるビジョンをイメージ化し、わかりやすく映像を用いて広報せよ。

答弁 視覚的に印象づけられる手法も検討し、認知度を高めたい。

生活保護基準引き下げへの対応

質問 基本構想が掲げる健康で安心して暮らしている基盤の構築は重要な課題だ。生活保護基準の引き下げによる今後の区民生活への影響にはどう対応していくのか。

答弁 国の動きを注視し、区としての対応方針を決定していく。

議会日誌

閉会中に開催された委員会

- 10月23日(水) 都市
- 11月5日(火) 議運
- 13日(水) 企画、区民、文教
- 14日(木) 福祉、都市
- 15日(金) 分権、災害、環境、交通
- 19日(火) 企画、区民、議運

会期中の主な会議日程

- 11月27日(水) 本会議(代表質問)、企画、議運
- 28日(木) 本会議(代表質問、一般質問)、議運
- 29日(金) 本会議(一般質問、議案の議決、議案の付託、請願の付託)
- 12月2日(月) 企画、区民、文教
- 3日(火) 福祉、都市
- 4日(水) 企画、文教、分権、災害、環境、交通
- 6日(金) 本会議(議案の議決、請願の付託など)、企画、議運

委員会名称

- 企画=企画総務常任委員会
- 福祉=福祉保健常任委員会
- 文教=文教常任委員会
- 分権=地方分権・地域行政制度対策等特別委員会
- 災害=災害・防犯・オウム問題対策等特別委員会
- 環境=環境・エネルギー問題対策特別委員会
- 交通=公共交通機関対策等特別委員会
- 区民=区民生活常任委員会
- 都市=都市整備常任委員会
- 議運=議会運営委員会

次回の定例会は2月下旬から開催する予定です

請願

皆さんから出された請願・陳情の審議結果などをお知らせします。審議が終わったもの

◆趣旨採択したもの 5件

- 眞政寺の「仮称」成城聖地公園「」に関する陳情 (全員賛成)
- 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書等の提出に関する請願 (全員賛成)

- 「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める陳情 (全員賛成)
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の「ダンス規制」の見直しについて、意見書の提出を求める陳情 (全員賛成)

- 新聞への消費税軽減税率適用及び複数税率の導入を求める意見書の提出に関する陳情 (賛成多数 賛成：公明、新風、あした、無所属、賛成多数 賛成：虹、みな)

- 原案の再稼働をやめるよう国に求める意見書の区議会採択に関する陳情 (賛成多数 賛成：虹、みな)

- 障害者訪問入浴の改善に関する陳情 (賛成多数 賛成：虹、みな)

- 都市整備常任委員会に付託 4件
- 独立行政法人都市再生機構による平成26年4月の継続家賃値上げ中止、高家賃引き下げを求める意見書提出に関する陳情 (仮称) 用賀「丁目計画」の計画変更を受けて、住友不動産株

- 福祉保健常任委員会に付託 1件
- 新しく出されたもの

- 福祉保健常任委員会に付託 1件
- 新しく出されたもの

- 福祉保健常任委員会に付託 1件
- 新しく出されたもの

意見書

区議会は、次の意見書を関係機関あてに提出しました。

地方税財源の拡充に関する意見書

真の分権型社会を実現するためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

すなわち、地方全体で巨額の財源不足が生じている中、まずは国から地方への税源移譲を行うことなどにより、地方税財源の拡充を図ることが重要であり、平成20年度税制改正で導入された地方法人特別税及び地方法人特別譲与税のように、地方固有の税を地方間の財源調整に用いるような対応は、厳に慎まなければならない。

ところが、国や全国知事会における学識経験者の検討会等では、地方税である法人住民税の一部国税化といった、特別区を含む都市部の財源を狙い撃ちにするような案が議論されている。

特別区には、急激に押し寄せる高齢化への対応や、高度成長期に全国に先駆けて建設された多くの公共施設が改築時期を迎えているなど、大都市特有の財政需要が存在しており、税収の多さのみに着目して、財政的に富裕であると断ずることは適当ではない。

限られた地方税による調整では、地方財政が直面している問題の根本的な解決にはつながらない。よって、世田谷区議会は、国会

及び政府に対し、限られた地方財源の中で財源調整を行うのではなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。平成25年11月29日 衆・参議院議長、内閣総理・総務・財務大臣 あて

容器包装リサイクル法の改正を求める意見書

限りある資源を有効に活用し、持続可能な循環型社会を構築するためには、現在、容積比で一般廃棄物の6割を占める容器包装廃棄物の発生抑制及び適切なリサイクルの推進が不可欠です。

前回の容器包装リサイクル法改正において、再商品化の合理化に寄与する程度を勘案して自治体に金銭が支払われる「市町村への資金拠出制度」が措置されましたが、リサイクルにおいて大きな比重を占める収集・運搬・選別・圧縮に関わる経費のほとんどは自治体の負担となっており、リサイクルの役割分担における経費負担が、事業者と比べ自治体に対して過重で、公正さに欠けるものとなっております。

国においては、今年度中に容器包装リサイクル法を見直す予定と伺っておりますが、適切なリサイクルを推進し循環型社会を構築するために、次の方策を講じるよう求めます。

1. 容器包装の拡大生産者責任を強化し、リサイクルの社会的コストを低減するため、分別収集・選別保管について、自治体と事業者との役割分担及び費用負担を見直すこと。
2. 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年12月6日 衆・参議院議長、内閣総理・環境・経済産業大臣 あて

ダンス規制(風営法)の見直しを求める意見書

ダンスは人の表現行為であり、文化の一翼を担う存在であると同時に、多くの国民が愛好する趣味としても重要な地位を占めています。平成24年度からは中学校の教育現場にダンスが取り入れられ、今後、我が国におけるダンス文化はますます発展し、多くの国民がダンスに親しむことが期待されているところですが、

しかし、終戦直後の昭和23年に制定された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(「風営法」)は、ダンスを「健全な風俗」として位置づけ、現在も規制対象としています。そのため、他自治体では公共施設におけるダンス教室が禁じられる事例が見受けられるなど、様々なひずみが生じています。

よって、世田谷区議会は、国会及び政府に対し、ダンス文化が萎縮しないよう風営法のダンス規制を見直すとともに、風営法第2条第3号の深夜営業に由来する問題については、個別の法規で規制をするよう求めるものであります。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年12月6日 衆・参議院議長、内閣総理・総務・財務大臣、国家公安委員会委員長 あて

要望書

区議会は、次の要望書を関係機関あてに提出しました。

区民や小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に加え、世界的規模の経済状況悪化などにより、危機的かつ深刻な状況にあり、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足など、さまざまな危機にさらされています。

このような社会経済環境の中で、世田谷区内の事業者は、厳しい経営を強いられ、その生活基盤は圧迫され続けています。こうした中、東京都が実施している、軽減措置、減免措置が廃止されることになれば、小規模事業者の経営や生活はさらに厳しいものとなり、地域経済への悪影響が懸念されます。

よって、世田谷区議会は東京都に対し、次の事項を実施されるよう要望いたします。

1. 小規模住宅用地に対する都市計画税の二分の一軽減措置を引き続き平成26年度以降も実施すること。
2. 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の2割減免措置を引き続き平成26年度以降も実施すること。
3. 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げ、減額措置を引き続き平成26年度以降も実施すること。

平成25年11月19日 東京都知事あて

新聞への消費税軽減税率適用及び複数税率の導入を求める要望書

新聞は、国内外の広範なニュースや情報を報道し、多様な意見・評論を広く国民に提供することによって、国民の知る権利の保障と議会制民主主義の健全な発展に寄与しています。

政府は、景気回復に向けて積極的政策を展開中ですが、来年4月に予定されている消費税の引き上げによって各家庭の経済的負担が増し、民主主義を支える社会基盤である新聞の購読を中止する家庭が増えることも予測されます。

これにより、国民の政治的・社会的関心が薄れるなど、その深刻な影響も危惧されます。欧州各国では、以前から新聞や書籍などに軽減税率を適用し、国民が知識を得るための負担軽減を図っています。また、多くの国で

は、食料品など生活必需品に対する品目別の複数税率が導入されています。よって、世田谷区議会は政府に対し、次の事項を実施されるよう要望いたします。

1. 新聞への消費税軽減税率を適用すること。
2. 国民生活への影響を考慮し、十分な検討を行ったうえで、複数税率を導入すること。

平成25年11月19日 内閣総理・財務大臣あて

会派名の変更

「みんなの党・世田谷行革10番」は、11月26日付で会派名を「無所属・世田谷行革10番」に変更しました。

編集後記

区議会だよりのテープ版とデイジー(CD-ROM)版を発行しています。視覚障害のある方などで希望される方には定期的にお送りいたしますので、ご希望の際は区議会事務局調査係までご連絡ください。また、区立図書館では過去1年以内に発行された区議会だよりのテープ版とデイジー(CD-ROM)版を貸し出していますので、ぜひご利用ください。

お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局調査係までお寄せください。TEL(54302) 2779 FAX(54302) 3030

本紙に掲載された質問、答弁などの詳しい内容については、会議録(2月中旬発行予定)をご覧ください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所、まちづくりセンターなどに備えてあります。また、ホームページでもご覧いただけます。

